

マンネリ解消のための

取締役会実効性評価の実務上のポイント

～実効的な取締役会の運営や社外取締役・監査役会等の評価の実務とともに～

つかもと ひでお

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

講師 塚本英巨氏

パートナー 弁護士

日時 2025年10月31日（金）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

コーポレートガバナンス・コードで求められる取締役会実効性評価について、特にそれを自社のリソースのみで実施する上場会社では、マンネリ化が感じられることも少なくありません。

アンケートのみを行う上場会社が多いですが、数年おきにインタビューまで行うことで、評価の実効性を高めることが考えられます。そして、これらのアンケートやインタビューについて、第三者機関を関与させることで、評価結果の客観性を確保することが考えられます。

また、取締役会実効性評価は、取締役会の実効性を高めるために行うものであり、評価結果を踏まえて、いかに改善・強化を図るかが重要であり、その改善策の実行も見据えて行う必要があります。

本セミナーでは、取締役会に求められる役割・機能に関して経済産業省が2025年4月に策定・公表したガイダンスも踏まえながら、その策定に関与した講師が、取締役会実効性評価について、マンネリを解消するとともに、そのPDCAを実効的に回すための実務上のポイントを解説します。さらに、近時関心の高まっている社外取締役個人の評価や監査役会・監査（等）委員会の実効性評価についても紹介します。

1. 取締役会実効性評価とは？

- (1) 取締役会実効性評価の趣旨・目的
- (2) 取締役会実効性評価の出発点として確認すべき取締役会の役割・機能
- (3) 経済産業省「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレートガバナンスガイダンス」及び「『稼ぐ力』を強化する取締役会5原則」の求める取締役会の在り方

2. 取締役会実効性評価の質を高めるための実務上のポイント

- ①評価手続の実施時期の考え方
- ②アンケートの質問項目の見直しのポイント
- ③インタビューの実施とそのポイント～何のためのインタビューか？～
- ④第三者機関を起用する場合の関与の在り方
- ⑤取締役会における議論のポイント～継続的なモニタリングの必要性～

3. 評価結果でよく見られる課題と取締役会の機能強化のための対応の在り方

- (1) 社外取締役の増員・過半数化
- (2) 取締役会のアジェンダ設定（付議事項のスリム化・審議事項の充実化）

4. 社外取締役個人の評価

- (1) 自己評価による方法
- (2) 相互評価による方法

5. 監査役会・監査（等）委員会の実効性評価

- (1) 監査活動の「振り返り」
- (2) 「振り返り」とは別の評価プロセスの実施

本セミナーについて、弁護士事務所とその関連団体所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師の略歴等】2003年東京大学法学部卒業、2004年弁護士登録、2010年～2013年法務省民事局出向（平成26年改正会社法の企画・立案）、2017年～2022年経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期・第3期）」委員、2019年～2021年同省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員、2024年～2025年同省「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレート・ガバナンス研究会」委員。

M&A、コーポレート・ガバナンス、アクティビスト対応、株主総会対応を主に扱う。

最近の著作は、『株主総会資料電子提供の法務と実務〔第2版〕』（商事法務、2025年）（共著）、「連載 事例で読み解く同意なき買収提案 第1回 同意なき買収を巡る環境の概観と監査役等の留意点」（月刊監査役778号（2025年））ほか多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2025年10月31日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

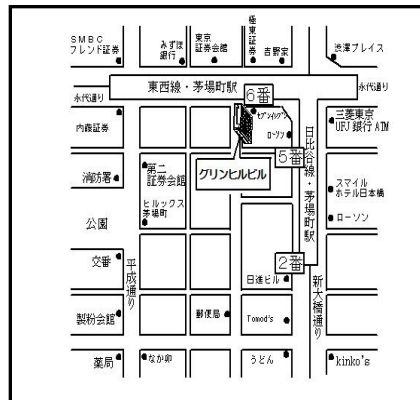
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,800円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

マンネリ解消のための

取締役会実効性評価の実務上のポイント

【会場または Zoom】 10 / 31

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 3035 (Law-k253035)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者	部課名	TEL FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。